

No.

昭和57年度

中近東地域大使との懇談会用資料

昭和57年12月

国際協力事業団

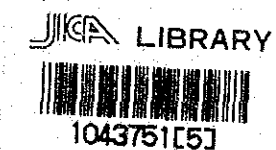
JICA
L300
36
PLC
LIBRARY

地域
CR (1)
82 - 10

国際協力事業団	
後入 川口 84.8.30	L300
登録No. 14541	136+
	PLC

目 次

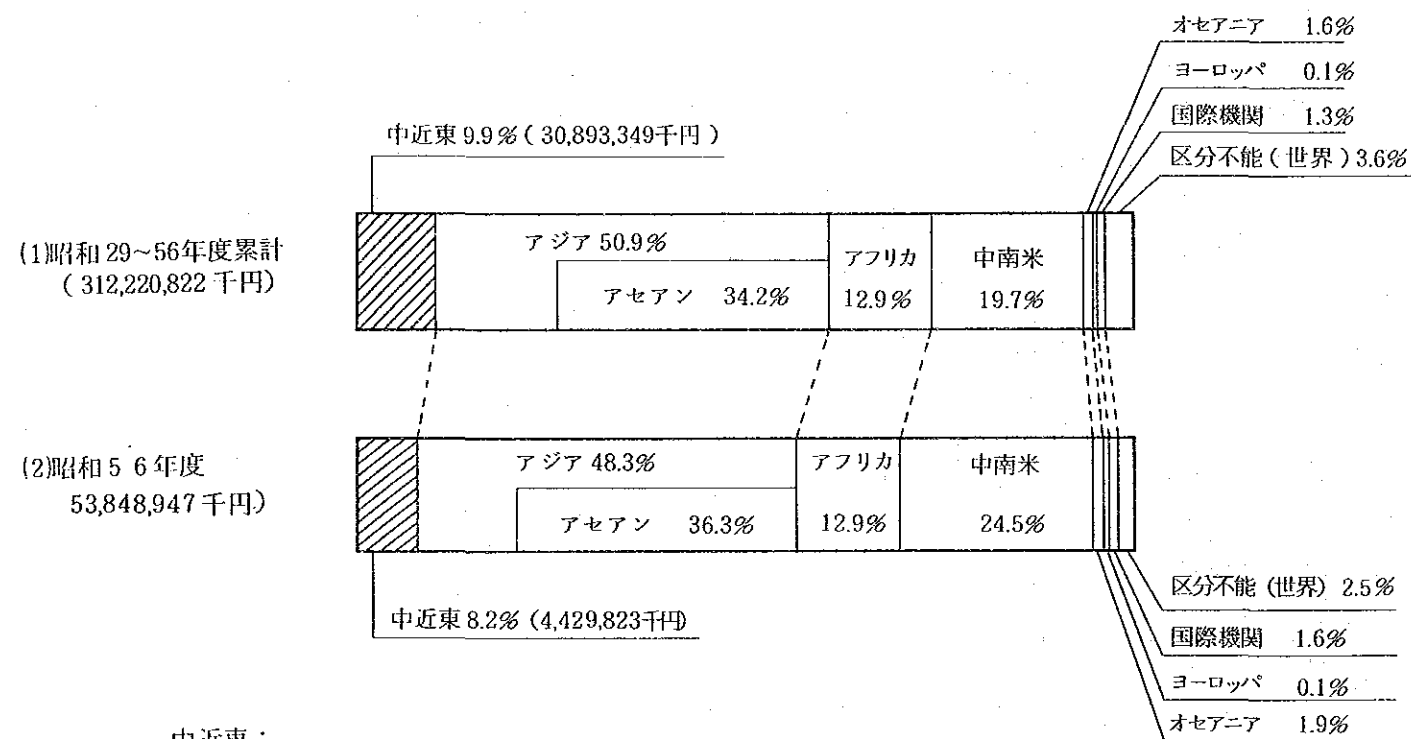
I. 国際協力事業団実績の地域別構成比（経費）	1
1. 地域別構成比	1
2. 技術協力実績国別構成比（対中近東経費）	1
II. 中近東各国に対する国際協力事業団実績	2
1. 総括表	2
2. 各国別	3
(1) アラブ首長国連邦	3
(2) アルジェリア	4
(3) イスラエル	5
(4) イラク	6
(5) イラン	7
(6) エジプト	8
(7) カタール	10
(8) クウェイト	11
(9) サウディ・アラビア	12
(10) シリア	13
(11) ジョルダン	14
(12) スーダン	15
(13) チュニジア	16
(14) トルコ	17
(15) モロッコ	18
(16) リビア	19
(17) レバノン	20
(18) アフガニスタン	21
(19) イエメン	22
(20) 南イエメン	23
(21) オマーン	24



(2) バハレーン	25
3. 中近東地域各国に対する協力中のプロジェクト方式技術協力の概要	26
4. 中近東地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図	28
Ⅲ. 参考資料（各国別一般概況等）	29
(1) アラブ首長国連邦	30
(2) アルジェリア	31
(3) イスラエル	32
(4) イラク	33
(5) イラン	34
(6) エジプト	35
(7) カタル	36
(8) クウェイト	37
(9) サウディ・アラビア	38
(10) シリア	39
(11) ジョルダン	40
(12) スーダン	41
(13) テュニジア	42
(14) トルコ	43
(15) モロッコ	44
(16) リビア	45
(17) レバノン	46
(18) アフガニスタン	47
(19) イエメン	48
(20) 南イエメン	49
(21) オマーン	50
(22) バハレーン	51

I. 国際協力事業団実績の地域別構成比(経費)

1. 地域別構成比(経費)

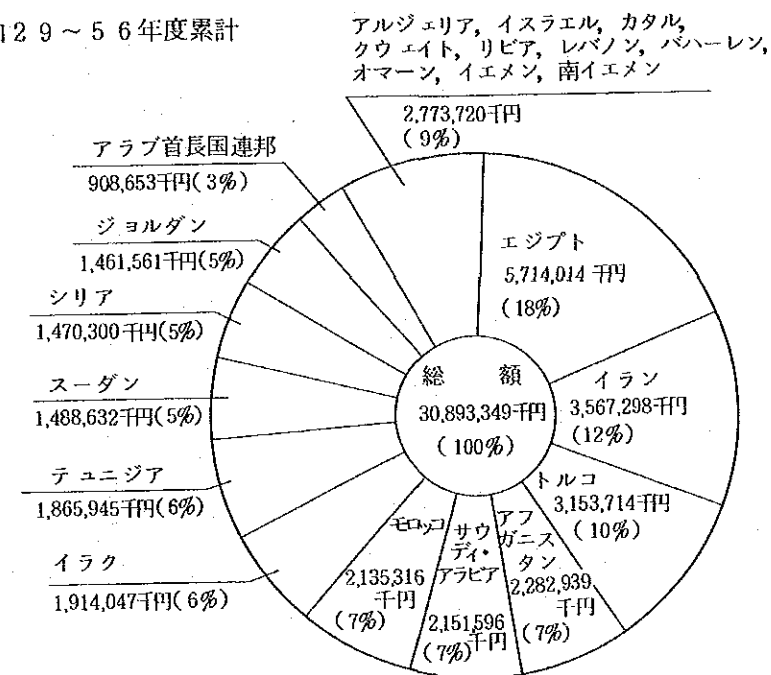


中近東:

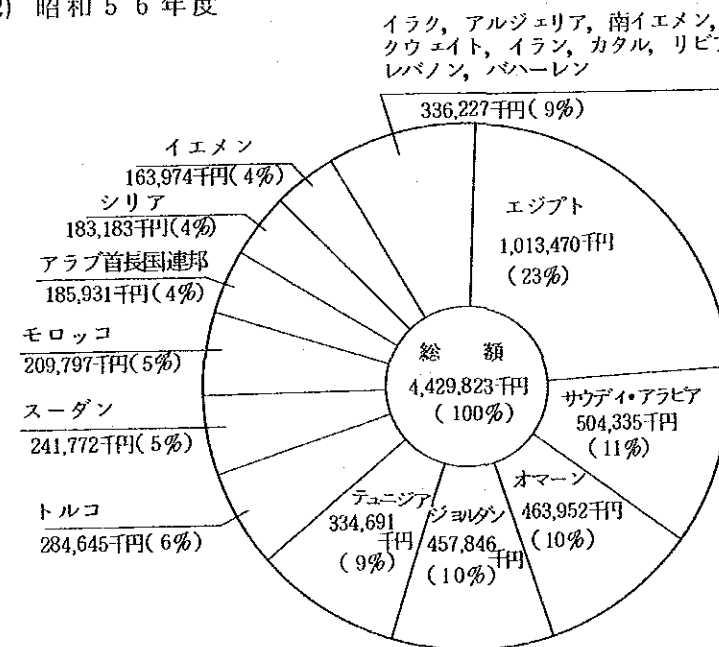
アラブ首長国連邦, アルジェリア, イスラエル, イラク, イラン, エジプト, カタール, クウェイト, サウディ・アラビア, シリア, ジョルダン, スーダン, テュニジア, トルコ, モロッコ, リビア, レバノン, アフガニスタン, イエメン, 南イエメン, オマーン, パハーレン

2. 技術協力実績国別構成比(対中近東経費)

(1) 昭和29~56年度累計



(2) 昭和56年度



II. 中近東各国に対する国際協力事業団実績

1. 総括表（昭和56年度までの技術協力経費累計）

(注) 「所得階層別」は世銀の「World Development Report 1982」による分類。\$ 0～410は低所得国グループ。
(単位：千円、人)

国・地域	所得階層別(1980年)				国区分		経費総額		研修員受入		専門家派遣		調査団派遣		協力隊派遣		機材供与	その他
	\$0 ～410	\$420 ～1,410	\$1,420 ～4,500	\$4,510 ～26,850	LLDC	MSAC	経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	人数	経費	経費
アラブ首長国連邦				26,850			908,653	59,192	47	331,394	30	472,082	136	-	-	25,006	20,979	
アルジェリア			1,870				638,931	118,325	56	293,327	53	41,887	30	-	-	176,946	8,446	
イスラエル			4,500				45	45	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
イラク			3,020				1,914,047	948,153	576	364,077	72	335,379	78	-	-	247,261	19,177	
イラン			(1979年) 2,066				3,567,298	1,220,473	1,027	1,230,645	251	394,666	161	10,923	-	687,743	22,848	
エジプト		580				○	5,714,014	1,619,404	1,036	1,456,730	216	1,525,899	475	-	-	1,023,614	88,367	
カタール				(1979年) 26,080			60,407	41,018	27	16,153	13	-	-	-	-	1,982	1,254	
クウェイト				19,830			314,035	128,257	98	175,579	23	3,659	-	-	-	4,043	2,497	
サウディ・アラビア				11,260			2,151,596	413,549	283	1,202,538	171	362,354	130	-	-	136,183	36,972	
シリア		1,340					1,470,300	195,638	143	504,462	54	21,585	15	407,539	65	333,981	7,095	
ジョルダン			1,420				1,461,561	210,630	126	134,216	25	649,889	150	-	-	443,140	23,686	
スーダン	410				○	○	1,488,632	482,228	298	263,996	22	609,250	122	-	-	114,988	18,170	
チュニジア		1,310					1,865,945	121,222	60	523,594	41	244,201	68	485,728	76	474,432	16,768	
トルコ			1,470				3,153,714	898,027	583	879,224	106	1,065,520	159	-	-	285,834	25,109	
モロッコ		900					2,135,316	59,782	48	133,518	37	795,346	101	881,111	171	248,222	17,337	
リビア				8,640			97,290	70,100	47	10,764	10	14,202	16	-	-	130	2,094	
レバノン		(1979年) 1,070					71,057	20,427	21	36,344	14	7,145	6	-	-	6,983	158	
アフガニスタン	(1979年) 170				○	○	2,282,989	669,748	437	880,170	121	191,856	93	-	-	527,012	14,203	
イエメン		430			○	○	700,123	35,882	18	107,156	14	474,859	78	5,338	-	64,900	11,988	
南イエメン		420			○	○	161,212	12,626	9	134,806	8	-	-	2,266	-	9,850	1,664	
オマーン			(1979年) 4,380				718,665	18,100	12	-	-	659,466	118	-	-	23,771	17,328	
バハレーン			(1979年) 5,560				11,955	11,955	11	-	-	-	-	-	-	-	-	
(中近東地域合計)							30,893,349	7,354,781	4,968	8,679,049	1,293	7,844,453	1,987	1,792,905	312	4,836,021	356,140	
(世界合計)							312,220,822	51,799,738	42,229	79,431,629	12,301	86,369,122	23,445	26,240,607	3,962	59,005,430	9,374,296	

2. 各 国 別

アラブ首長国連邦 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	723 百万円	186 百万円	395 百万円	
研修員受入	40 人	7 人	17 人(集団 12人, 個別 5人)	受入済: 4人(集団3人, 個別1人)
開発協力研修員受入	— 人	— 人		分野: 計画・行政3人, 保健医療1人
専門家派遣	28 人	2 人		
個別専門家派遣	28 人	2 人	2 人	派遣済: 1人(分野: 農林・水産1人)
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) アブダビ水路調査(47) (2) 果樹園建設計画(54)	(1) 水資源開発計画(54～56) (2) 水産養殖センター建設計画(55～)	《継続》 (1) 水産養殖センター建設計画(55～)	
海外開発計画調査	(1) アブダビ石油輸送(47) (2) 太陽熱利用海水淡水化技術協力計画(54～55)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	1 件 250 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

アルジェリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	548 百万円	91 百万円	100 百万円	
研修員受入	51 人	5 人	10 人(集団 8人, 個別 2人)	受入済: 2人(集団2人) 分野: 公共・公益1人, エネルギー1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	52 人	1 人		
個別専門家派遣	38 人	— 人	— 人	
単独機材供与	1 件 13 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 電気通信網整備計画(49) (2) 衛生通信地上局整備拡充計画(50)	—	《新規》 (1) 農業協力調査	
海外開発計画調査	(1) 紙パルプ工業設立計画(41)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1) オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～58.3.31)	《継続》 (1) オラン科学技術大学医療センター (53.4.1～58.3.31)	

イスラエル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	0.045 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	5 人	- 人	- 人(集団 - 人, 個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人		
専門家派遣	- 人	- 人		
個別専門家派遣	- 人	- 人	- 人	
単独機材供与	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

イ ラ ク に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,813 百万円	102 百万円	283 百万円	
研修員受入	529 人	47 人	77 人(集団 49人, 個別 28人)	受入済: 36 人(集団20人, 個別16人) 分野: 計画行政20人, 公共公益7人, 鉱工業4人, 保健医療2人, 社会福祉3人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	72 人	— 人		
個別専門家派遣	30 人	— 人	— 人	
単独機材供与	2 件 5 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 水道建設計画(39) (2) 農業復興計画(52～53) (3) ミサン農業開発計画(53) (4) カハラ稲作農場計画(53～54) (5) ラジオ・テレビ放送網整備計画(54)	—	—	
海外開発計画調査	(1) 輸出用石油製油所改造計画(51)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1) 電気産業訓練センター(50.9.7～58.7.31)	《継 続》 (1) 電気産業訓練センター(50.9.7～58.7.31)	

イ ラ ン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	3,554 百万円	13 百万円	86 百万円	
研修員受入	1,021 人	6 人	42 人(集団42人, 個別1人)	受入済:12人(集団:12人) 分野:計画行政2人,公共・公益5人,農林・水産1人,鉱工業1人,エネルギー3人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	251 人	— 人		
個別専門家派遣	173 人	— 人	— 人	
単独機材供与	10 件 38 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 総合開発事業調査(32) (2) カスピ海沿岸総合開発計画(33) (3) 団地住宅及び国防省官舎建設計画(33) (4) 橋梁架設計画(36) (5) タレガンかんがい計画(36～37) (6) テヘラン市都市交通施設計画(44～45) (7) イラン国鉄近代化計画(48) (8) 高速鉄道計画(50) (9) テヘラン都市交通(リングロード計画)(53～54)	—	—	
海外開発計画調査	(1) 電気通信網開発(37) (2) 電力事業開発基礎(46) (3) 石油化学工業製品計画(52) (4) 輸出用製油所建設計画(53)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	2 件 408 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 小規模工業訓練センター(35.9～40.9) (2) 電気通信研究センター(46.3.29～52.3.28) (3) カラジ職業訓練センター(48.10.23～52.10.22) (4) テヘラン大学公衆衛生学部(42.7～45) (5) ポリオ対策(42.7～43) (6) テヘラン大学医学部(46.1～49) (7) 産業衛生・核医学(53.4.1～57.3.31) (8) ザポール農業研究(53.3～55.3)	—	—	

エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	4,701 百万円	1,013 百万円	1,319 百万円	
研修員受入	921 人	115 人	123 人(集団100人, 個別23人)	受入済: 75人(集団63人, 個別12人) 分野: 計画・行政9人, 公共・公益24人, 農林・水産11人, 鉱工業10人, エネルギー2人, 商業・観光2人, 人的資源1人, 保健医療11人, 社会福祉5人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	165 人	51 人		分野: 計画・行政1人, 派遣済: 9人, 公共・公益2人, 農林・水産6人
個別専門家派遣	97 人	27 人	12 人	
単独機材供与	8 件 84 百万円	2 件 33 百万円	1 件 30 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) アスワンハイダム(32) (2) スエズ運河拡張計画(34, 49～50) (3) 砂漠地帯地域開発計画(38) (4) 砂漠地域通信網開発計画(39～40) (5) カイロ都市交通計画(41) (6) カイロ大都市圏上水道計画(49～51) (7) アレキサンドリア港拡張計画(50) (8) スエズ運河経営システム設計計画(52～53) (9) エジプト南部地域総合開発計画(53～54) (10) アラブ国鉄近代化計画(53～54) (11) 南部ナセル湖周辺地開発計画(53) (12) 漁業管理センター設立基本設計(54) (13) カイロ大学付属小児科病院建て替え及び機材整備計画(54) (14) 農業開発計画(南部ホサイニア・バレイ)(54～55) (15) スエズ運河第二期拡張計画(54～55) (16) スエズ運河岸に対する技術協力計画(54～55)	(1) テンズ・オブ・ラマダン農業開発計画(56～) (2) 食肉・冷蔵・供給開発計画(56～) (3) 米作機械化計画基本設計(56) (4) 優良種子生産計画基本設計(56) (5) アレキサンドリア電話網整備計画(55～56) (6) 経済技術協力調査(56)	《継続》 (1) テンズ・オブ・ラマダン農業開発計画(56～) (2) 食肉・冷蔵・供給開発計画(56～) 《新規》 (1) 上エジプトマイクロ通信網整備(57～) (2) スエズ運河航行安全計画(57～) (3) シェルキアル上水道整備計画(57～) (4) エルファイム灌漑(57～) (5) 北部ホサイニア・ポートサイド南部農業開発計画(57～) (6) 精米技術訓練センター設立計画(57～) (7) 農業機械貸出しセンター設立計画(57～)	
海外開発計画調査	(1) ヘルワン製鉄所改造計画(51～52) (2) ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画(53～54) (3) ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画(53～54)		《新規》 (1) 石炭火力発電開発計画(57～)	

エジプト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
開発投資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) アラブ海運大学校(51.11.6～57.5.10) (2) ショブラ機械整備職業訓練センター (52.1.30～58.7.29) (3) 繊維研究開発(55.11.7～60.11.6) (4) 看護教育研究(53.4.1～58.3.31) (5) 稲作機械化(56.8.18～61.8.17)	《継続》 (1) アラブ海運大学校(51.11.6～57.5.10) (2) ショブラ機械整備職業訓練センター (52.1.30～58.7.29) (3) 繊維研究開発(55.11.7～60.11.6) (4) 看護教育研究(53.4.1～58.3.31) (5) 稲作機械化(56.8.18～61.8.17) 《新規》 (1) カイロCTA電車訓練センター (57.6.9～61.6.8) (2) カイロ大学小児病院(57.12事前調査)	無償資金協力による紡織装置及びその維持機材(52.10.12E/N)360百万円 無償資金協力によるミートエルディンセンター施設建設(57.8.1E/N)1,400百万円

カタール に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	52 百万円	8 百万円	12 百万円	
研修員受入	21 人	6 人	6人(集団 5人, 個別 1人)	受入済: 2人(集団2人) 分野: 公共・公益1人, エネルギー1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	13 人	— 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

クウェイト に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	266 百万円	48 百万円	69 百万円	
研修員受入	90 人	8 人	24 人(集団 23人, 個別 1人)	受入済: 7人(集団7人) 分野: 公共・公益5人, 保健医療2人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	22 人	1 人		
個別専門家派遣	22 人	1 人	— 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

サウディ・アラビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,647 百万円	504 百万円	646 百万円	
研修員受入	223 人	60 人	98 人(集団 50人, 個別 48人)	受入済: 32人(集団10人, 個別22人) 分野: 計画・行政1人, 公共・公益8人, 人的資源22人, 保健医療1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	144 人	27 人		派遣済: 13人 (分野: 公共・公益5人, 鉱工業6人, 人的資源2人)
個別専門家派遣	140 人	24 人	25 人	
単独機材供与	4 件 50 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 経済開発計画(46) (2) ルブ・アルハリ地区地図作成事業(51～52)	(1) ガンセンター設立計画(56～)	《継続》 (1) ガンセンター設立計画(56～)	
海外開発計画調査	(1) 石油化学工場建設計画(52～54) (2) R/Oプラント濃縮排水処理計画(55)	(1) 海水淡水化技術協力計画(52～60)	《継続》 (1) 海水淡水化技術協力計画(52～56) (R/D協力期間57.1～61.3)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) 王立リヤド電子工業高校(49.6.12～開校日)	《継続》 (1) 王立リヤド電子工業高校(49.6.12～開校日) 《新規》 (1) がんセンター(57.4事前調査, 57.8基本構想) (2) 海水淡水化職業訓練(事前調査)	

シリア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,287 百万円	183 百万円	136 百万円	
研修員受入	132 人	11 人	14 人(集団 12人, 個別 2人)	受入済: 6人(集団6人) 分野: 公共・公益4人, 鉱工業1人, エネルギー1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	51 人	3 人		
個別専門家派遣	32 人	3 人	2 人	
単独機材供与	6 件 105 百万円	1 件 35 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	55 人	10 人	9 人	派遣済: 7人(分野: 公共・公益4人, 農林・水産3人)
開発、調査	(1) ヘージャス鉄道復旧計画(32)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 鶏病予防センター(47.11.16～52.11.15)	—	—	

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,004 百万円	458 百万円	57 百万円	
研修員受入	101 人	25 人	17 人(集団 16人, 個別 1人)	受入済: 9人(集団9人) 分野: 計画・行政1人, 公共・公益 5人, エネルギー2人, 商業・観光1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	20 人	5 人		
個別専門家派遣	6 人	2 人	— 人	
単独機材供与	2 件 61 百万円	1 件 55 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) ワディアラブダムかんがい計画(50～51) (2) 北部地域総合開発計画(52～54) (3) ハシュミット王国王立科学院電子工学サービス 訓練センター建設計画(53～54)	(1) イルビット市環状道路建設計画(55～)	《継続》 (1) イルビット市環状道路建設計画(55～)	
海外開発計画調査	—	(1) イルビット工業団地計画(55～56)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) 王立科学院電子工学サービスセンター (52.12.17～56.12.16)	—	

スーダン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,247 百万円	242 百万円	152 百万円	
研修員受入	269 人	29 人	31 人(集団 28人, 個別 3人)	受入済:22人(集団20人, 個別2人) 分野:計画・行政4人, 公共・公益5人, 農林・水産6人, 商業・観光2人, 保健医療1人, 社会福祉4人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	19 人	3 人		
個別専門家派遣	18 人	1 人	2 人	
単独機材供与	4 件 7 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 国鉄整備計画(36) (2) 鉄道建設計画(39～40) (3) 稲作開発計画(51) (4) 道路建設計画(51～52) (5) ガサバ地区農業開発計画(52～54) (6) ガサバパイロットファーム拡充計画(53) (7) 技術協力調査(53) (8) 魚類流通機構改良計画(55)	(1) ハルツーム病院建設計画(56～)	《継続》 (1) ハルツーム病院建設計画(56～) 《新規》 (1) ソバ大学病院医療機材整備計画(57)	
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画(38) (2) 地域開発計画(52) (3) 電力開発計画(53) (4) デルプセメント工場建設計画(53)	(1) フェロクロム製練工場建設計画(55～56)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,481 百万円	385 百万円	296 百万円	
研修員受入	44 人	16 人	16 人(集団 8人, 個別 8人)	受入済: 4人(集団3人, 個別1人) 分野: 公共・公益1人, 農林・水産1人, 社会福祉2人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	39 人	2 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	1 人	派遣済: 1人(分野: 鉱工業1人)
単独機材供与	2 件 44 百万円	2 件 44 百万円	1 件 31 百万円	
青年海外協力隊	69 人	7 人	9 人	派遣済: 8人(分野: 鉱工業2人, 人的資源6人)
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1) 電力開発計画(51～52) (2) カセプ揚水発電開発計画(52～54) (3) 火力発電開発計画(54)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1) 国立漁業センター(53.7.1～57.12.31) (2) 薬品品質管理(53.4.1～57.3.31)	《継続》 (1) 国立漁業センター(53.7.1～57.12.31) (2) 薬品品質管理(53.4.1～57.3.31) (フォローアップ57.4.1～58.9.30)	

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	2,869 百万円	285 百万円	258 百万円	
研修員受入	536 人	47 人	53 人(集団 47人, 個別 6人)	受入済: 28人(集団23人, 個別5人) 分野: 計画・行政6人, 公共・公益8人, 鉱工業4人, エネルギー3人, 商業・観光1人, 保健医療3人, 社会福祉2人, その他1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	100 人	6 人		
個別専門家派遣	82 人	6 人	1 人	派遣済: 1人(分野: 鉱工業1人)
単独機材供与	7 件 44 百万円	— 件 2 百万円	1 件 23 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) グラマン河電源開発計画(39～40)			
海外開発計画調査	(1) ケルキットカラタシュ電源開発計画(43) (2) ハルジット河キュルンチュン, セイハン河ベルケ両地点電源開発(43～44) (3) グスルルマック河ボヤパットケベス水力発電開発計画(53) (4) 東部地区資源開発協力基礎調査(48～52) (5) ツン・コブ地区資源開発協力基礎調査(53～55)	(1) ゾングルダック炭田海域部開発計画(54～) (2) ベシュコナック水力発電計画(56～)	《継続》 (1) ゾングルダック炭田海域部開発計画(54～) (2) ベシュコナック水力発電計画(56～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) イスタンブール水産職業高等学校 (48.6.21～54.6.20)			

モロッコ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	1,926 百万円	210 百万円	254 百万円	
研修員受入	33 人	15 人	18 人(集団 16人, 個別 2人)	受入済: 12人(集団8人, 個別4人) 分野: 計画・行政1人, 公共・公益4人, 鉱工業1人, エネルギー1人, 商業・観光3人, その他2人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	34 人	3 人		
個別専門家派遣	33 人	3 人	3 人	派遣済: 2人(分野: 公共・公益2人)
単独機材供与	4 件 36 百万円	1 件 14 百万円	1 件 15 百万円	
青年海外協力隊	157 人	14 人	12 人	派遣済: 9人(分野: 公共・公益5人, 鉱工業1人, 人的資源3人)
開発調査	(1) 漁業訓練船基本設計(54)	—	《新規》 (1) 漁業振興計画(57～)	
海外開発計画調査	(1) アンティアトラス地区鉱物資源開発調査(48～52) (2) オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査(53～55)	(1) 資源開発調査(フォローアップ)(56)	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	《新規》 (1) 土木施工技術情報(事前調査)	

リビア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	90 百万円	7 百万円	6 百万円	
研修員受入	45 人	2 人	3 人(集団 3人, 個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	10 人	— 人		
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(I) 電気通信関係技術協力(51)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

レバノン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	68 百万円	3 百万円	6 百万円	
研修員受入	19 人	2 人	3人(集団 3人, 個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	14 人	— 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人	
単独機材供与	1 件 4 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) トンネル建設計画(38)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

アフガニスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	2,283 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	437 人	— 人	— 人(集団 — 人, 個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	121 人	— 人		
個別専門家派遣	59 人	— 人	— 人	
単独機材供与	6 件 4.4 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) TV放送計画(50～51) (2) 結核研究所建設計画(52) (3) 稲作開発センター基本設計(52)	—	—	
海外開発計画調査	(1) 工業開発基礎調査(46～47)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 小規模工業訓練センター(36.3～40.9) (2) 国立WAK病院 (42.8～50.3 フォローアップ 50.4～53.3) (3) マラリア対策(49.11～51.3) (4) 稲作開発センター(54.3～59.3) (5) 結核対策(49.4.1～59.3.31) } 55.1 凍結	—	—	

イ エ メ ン

に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	536 百万円	164 百万円	81 百万円	
研修員受入	14 人	4 人	6 人(集団 4人, 個別 2人)	受入済: 1人(集団1人) 分野: 保健医療1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	11 人	3 人		
個別専門家派遣	9 人	3 人	2 人	派遣済: 1人(分野: 公共・公益1人)
単独機材供与	2 件 29 百万円	1 件 16 百万円	1 件 30 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1) 経済開発計画(47) (2) 農業開発(51) (3) バジャ地区農業総合開発計画(52～54) (4) 地方水道計画(53～54)	(1) ホディグ港第7バース建設計画(56～)	《継続》 (1) ホディグ港第7バース建設計画(56～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《新規》 (1) 結核対策(事前調査, 実施協議)	

南 イ エ メ ン

に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	103 百万円	59 百万円	43 百万円	
研修員受入	7 人	2 人	1 人(集団 1人, 個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	8 人	— 人		
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	《新規》 (1) ハジャ・農村総合開発(57～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	255 百万円	464 百万円	565 百万円	
研修員受入	6 人	6 人	16 人(集団 12人, 個別 4人)	受入済: 4人(集団1人, 個別3人) 分野: 公共・公益3人, 農林・水産1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	1 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	(1) 北部バチナコスト地区水文観測計画(56～) (2) ワジジ農業開発計画(55～) (3) 経済技術協力調査(55～56)	《継続》 (1) 北部バチナコスト地区水文観測計画(56～) (2) ワジジ農業開発計画(55～)	
海外開発計画調査	(1) 工業開発計画(52～53) (2) 製油所建設計画(53～54) (3) 鉱物資源開発計画(53～54)	(1) 南部地区資源開発計画(55～)	《継続》 (1) 南部地区資源開発計画(55～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

バハレーン

に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和55年度)	昭和56年度実績	昭和57年度計画	57年10月末現在実績
技術協力経費	6 百万円	6 百万円	14 百万円	
研修員受入	6 人	5 人	7 人(集団 6人, 個別 1人)	受入済: 2人(集団2人) 分野: 計画・行政1人, 公共・公益1人
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《新規》 (1) 職業訓練センター(事前調査)	

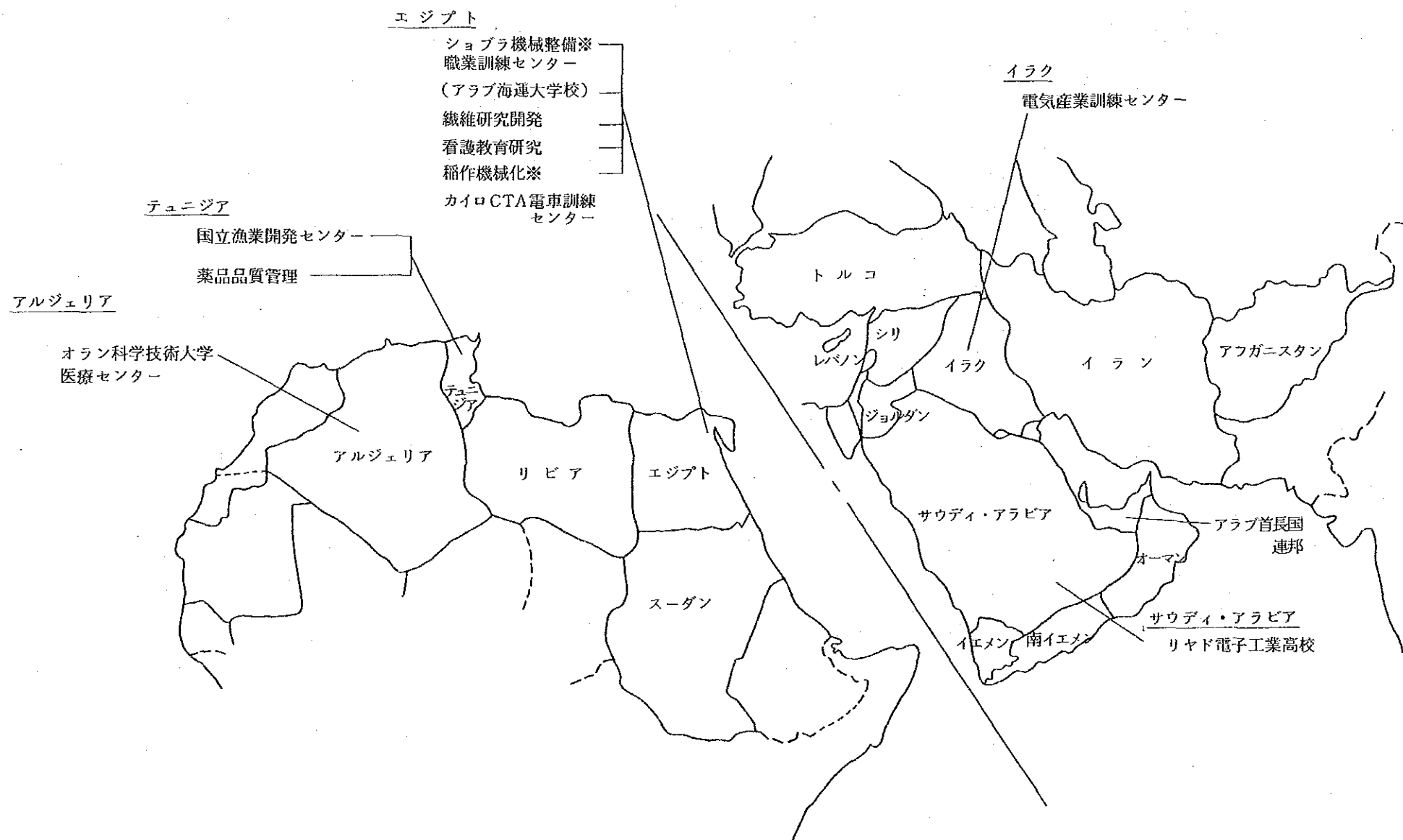
3. 中近東地域各国に対する協力中のプロジェクト方式技術協力の概要

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関(所在地)	協力内容	57年度計画
アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター (Central Hospital of University, The University of Sciences & Technology of Oran)	53.4.1 ~ 58.3.31	オラン科学技術大学医療センター (オラン)	新しく建設中のオラン科学技術大学医療センターにおいて、眼科学、遺伝学、小児学、血液学、腫瘍学、心臓病の分野での研究ならびに人材養成に対する協力を行う。	エバリュエーションチーム 専門家派遣(6名) 研修員(1名)
エジプト	アラブ海運大学校 (Arab Maritime Transport Academy)	51.11.6 ~ 55.11.5 (延長) 55.11.6 ~ 57.5.10	アラブ海運大学校 (アレクサンドリア)	自国商船隊の増強を目的として外航船舶乗組員及び陸上勤務者の養成を目的として設立されたアラブ海運大学校に対し協力を行った。	専門家(2名派遣中、ただし単発専門家派遣)
"	ショブラ機械整備職業訓練センター (Shoubra Maintenance Vocational Training Center)	52.1.30 ~ 57.1.29 (延長) 57.1.30 ~ 58.7.29	工業省 (カイロ)	エジプト国内の老朽化した各種機械設備の稼働率を上げるため、これら機械設備のメンテナンスのできる技能工、技術者の養成を目的として、金属加工機械科、電気科、繊維機械化の3分野について協力を実施する。 (無償資金協力: 52.10.12 E/N 360百万円 繊維装置及びその維持機材)	機材供与(10,000千円) 機材修理班 専門家(1名)
"	看護教育研究 (Nursing Education and Research)	53.4.1 ~ 58.3.31	看護教育センター (カイロ)	同国で不足している看護サービスを担当するマンパワーの育成を目的として技術協力を行っている。	機材供与(35,000千円) 専門家(11名) 研修員(2名)
"	繊維研究開発 (Textile Research & Development Department of the National Research Center)	55.11.7 ~ 60.11.6	国立研究所 (カイロ)	紡績、織布、ニットの分野において定型的生産技術、研究開発及び生産工程管理技術を有する技術者を養成する。	機材供与(68,942千円) 巡回指導チーム 専門家(2名) 研修員(2名)
"	稲作機械化パイロット計画 (The Rice Mechanization Pilot Project)	56.8.18 ~ 61.8.17	農業省 (ギザ)	機械化稲作について、実証試験、経済調査、体系の確立を行い、機械操作、デモンストレーション、維持管理の訓練指導を行っている。 (無償資金協力: 57.8.1 E/N 1,400百万円 ミートエルディバセンター施設建設)	機材供与(45,000千円) 巡回指導チーム 専門家(9名) 研修員(4名)

国名	プロジェクト名	協力期間	協力機関(所在地)	協力内容	57年度計画
エジプト	カイロCTA電車訓練センター (Cairo Transport Authority Tramcar Training Center Project)	57.6.9～61.6.8	カイロ交通庁 (カイロ)	カイロ市内を走行する日本製路面電車の保守管理に従事するカイロ交通庁の技能工を養成する為の技術センターに対して協力を行なう。	機材供与(90,000千円) 専門家(6名)
イラク	電気産業訓練センター事業 (Iraq Electrical & Electronic Industries Training Center)	50.9.7～56.7.31 (延長) 56.8.1～ 58.7.31	軽工業省工業開発局 (バグダッド)	電気産業関係中級技術者養成のため技術訓練センターを設置し、エレベーター、空調冷凍機器、一般電子機器(ラジオ、テレビ、電卓)の各分野で技術協力を行う。(イラン、イラク戦争により55年10月から現在まで事実上、協力は中断している。)	機材供与(10,000千円) 計画打合チーム 専門家(4名) 研修員(2名)
サウディ・アラビア	リヤド電子工業高校 (Riyadh Electronics Technical Institute Project)	49.6.12～51.10.26 (延長) 51.10.27～ 開校日	技術教育・職業訓練公 社 (リヤド)	同国政府は人的資源開発政策の一環として、リヤド電子工業高校の設立を計画しているが、これに対する技術協力を行っている。	
チュニジア	薬品品質管理 (Drug Quality Control)	53.4.1～57.3.31 (フォロアップ) 57.4.1～58.9.30	国立栄養研究所 (チュニス)	同国の薬品品質管理技術を高め、有効で安全性の高い薬品が国民に供給されることを目的として、国立栄養研究所を中心に薬品の化学分析、機器分析等の分野で技術協力を実施した。	機材供与(60,000千円) 専門家(3名) 研修員(1名)
〃	国立漁業センター (Tunisia National Fisheries Center)	53.7.1～56.6.30 (延長) 56.7.1～ 57.12.31	農業省水産局 (マードディア)	同センターにおいて、主に水産高校教師等を対象に、トロール巻網、延縄、沿岸漁業にかかる漁撈技術につき、再教育訓練を行い、もって同国水産教育レベルの向上に資する協力をを行う。	機材供与(20,000千円) エバリュエーションチーム 専門家(10名) 研修員(3名)

4. 中近東地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図（昭和57年12月18日現在 計10プロジェクト）

※印は無償資金協力との関連あり。



III. 参 考 資 料 (各国別一般概況等)

国名	アラブ首長国連邦 (The United Arab Emirates)
----	-------------------------------------

1. 一般概況

面積	84 千km ² (日本の約 0.2 倍)	人口	10 百万人 (1980 年)	独立年月日	1971 年 1 月 28 日	
政体	連邦制 (七首長国による)	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	30,020 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 1 %, 鉱工業 77 %, サービス 22 %	1 人当り G N P	26,850 ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	22,000 百万ドル	日本の輸入	8,190 百万ドル (36.9 %)	主要輸出品目	原油
	輸入	8,700 百万ドル	日本の輸出	7,356 百万ドル (84.6 %)	対日主要輸出品目	石油, 再輸出品
国際通貨準備高	2,357 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	— % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.87	1.19	1.61					
		無償資金協力	—	—	—					
		(計)	0.87	1.19	1.61					
	政府貸付	△ 0.96	—	0.25						
	(計)	△ 0.09	1.19	1.86						
その他民間資金	直接投資等	1835	373	△ 315						
	輸出信用	△ 3782	10693	△ 2748						
	(計)	△ 1947	11066	△ 3063						
合計	計	△ 1956	11185	△ 2877						

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助				17	1952	1969
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				25	53	78
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				42	2005	2047

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
	70.0 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
	28.3 %

5. 特記事項

国名	アルジェリア民主人民共和国 (Democratic and Peoples Republic of Algeria)
----	--

1. 一般概況

面積	2,382 千km ² (日本の約 6.4倍)	人口	189 百万人 (1980年)	独立年月日	1962年7月3日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	ディナール	
国内総生産	39,870 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 6%, 鉱工業 57%, サービス 37%	1人当りGNP	1,870ドル (1980年)	
貿易 (1980年)	輸出	12,972 百万ドル	日本の輸入	414 百万ドル (3.2%)	主要輸出品目	石油類, 食料品
	輸入	10,670 百万ドル	日本の輸出	502 百万ドル (4.7%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料, その他加工品
国際通貨準備高	7,050 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	15,073 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	2.49 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.57	0.99	0.92	政府直接借款	金額	12,000	—	—
		無償資金協力	—	1.32	—		主要案件名	(1) 通信施設整備拡充 (12,000)		
		(計)	0.57	2.31	0.92					
	政府貸付	5.42	2.51	2.70	金額	—	300	—		
	(計)	5.99	4.82	3.62	無償資金協力	主要案件名	(1) 地震被害災害援助 (300)			
その他民間資金	直接投資等	70.03	△6.00	△28.36						
	輸出信用	239.20	79.00	203.73						
	(計)	309.23	73.00	175.37						
合計		315.22	77.82	178.99						

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助	111.1	89.0	6.5	117.6	1,328.4	1,446.0
(主要供与国)						
① フランス	89.4	74.9	△14.1	75.3	281.3	356.6
② 西ドイツ	8.9	8.2	19.7	28.6	552.7	581.3
③ 日本	2.3	1.0	△2.5	4.8	73.0	77.8
多国間援助	17.7	17.0	△0.8	16.9	39.5	56.4
(主要援助機関)						
① WFP				10.1	—	10.1
② UNDP				6.2	—	6.2
OPEC	44.2	—	—	44.2	—	44.2
合計	173.0	106.1	5.8	178.8	1,367.8	1,546.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.1 %
○ OPEC	2.7 %

—

5. 特記事項

—

国名	イスラエル国 (The State of Israel)
----	------------------------------

1. 一般概況

面積	21 千km ² (日本の約 0.06 倍)	人口	3.9 百万人 (1980 年)	独立年月日	1948 年 5 月 14 日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	ユダヤ教, イスラム教 / ヘブライ語	通貨	シェケル	
国内総生産	15,340 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 5 %, 鉱工業 36 %, サービス 59 %	1 人当り G N P	4,500 ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	227 百万ドル (— %)	主要輸出品目	ダイヤモンド (加工品), 化学品, 繊維製品
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	108.6 百万ドル (— %)	対日主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品, グレープフルーツ
国際通貨準備高	4,053 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	12,633 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	118 % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目	年度		
							1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.08	0.07	0.09	政府直接借款	金額	—	—
		無償資金協力	—	—	—		主要案件名		
		(計)	0.08	0.07	0.09				
	政府貸付	—	—	—					
	(計)	0.08	0.07	0.09					
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	無償資金協力	金額	—	—	
	輸出信用	—	—	—		主要案件名			
	(計)	—	—	—					
合計			0.08	0.07	0.09				

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助	6872	13.7	2049	8921	3822	12743
(主要供与国)						
① アメリカ	6730	—	1070	7800	3200	1,1000
② 東ドイツ	12.1	12.1	97.9	1100	△ 9.6	1004
③ オランダ	12	12	—	12	—	12
多国間援助	0.2	0.2	—	0.2	△ 3.4	△ 3.2
(主要援助機関)						
① UNTA				0.1	—	0.1
②						
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	6873	13.9	2049	8922	3789	12711

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.01 %
	0.01 %

5. 特記事項

	—
--	---

国名	イラク共和国 (Republic of Iraq)
----	---------------------------

1. 一般概況

面積	435 千km ² (日本の約 12 倍)		人口	13.1 百万人 (1980年)		独立年月日	1932年 10月 8日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語, クルド語		通貨	イラク・ディナール	
国内総生産	35,810 百万ドル (1980年)		産業構成	農業 7%, 鉱工業 73%, サービス 19%		1人当りGNP	3,020ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	27,944 百万ドル	日本の輸入	3,963 百万ドル (142%)	主要輸出品目	石油, 石油製品, 野菜		
	輸入	13,495 百万ドル	日本の輸出	2,413 百万ドル (179%)	対日主要輸出品目	原油, 粗油, 食料品		
国際通貨準備高	— 百万ドル (1980年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1980年)		公的対外債務返済比率	— % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目	年度	~ 1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	205	158	078	政府直接借款	金額	74,500	—	—
		無償資金協力	—	—	—		主要案件名	(1) 経済開発事業 (混合借款) (74,500)		
		(計)	205	158	078			① コール・アル・ズバイ肥量工場 (") (21,842)		
	政府貸付	—	—	—	② ハルサ水力発電所 (") (14,539)					
その他民間資金	直接投資等	—	—	—	無償資金協力	金額	—	—	—	
	輸出信用	△16,89	12,763	22,773		主要案件名				
	(計)	△16,89	12,763	22,773						
合計	計	△14,84	12,921	22,851						

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	6.7	6.7	△1.0	5.7	16.72	17.29
(主要供与国)						
① フランス	3.8	3.8	—	3.8	△1.33	△.95
② 日本	1.6	1.6	—	1.6	12.76	12.92
③ 西ドイツ	0.6	0.6	—	0.6	△2.21	△2.15
多国間援助	4.8	4.8	—	4.8	△.38	1.0
(主要援助機関)						
① UNDP				3.8	—	3.8
② UNTA				0.1	—	0.1
OPEC	—	—	△2.1	△2.1	—	△2.1
合計	11.5	11.5	△3.1	8.4	16.34	17.18

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1974. 11. 11 発効)

5. 特記事項

—

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	27.7 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	18.8 %

国名	イラン回教共和国 (Islamic Republic of Iran)
----	-------------------------------------

1. 一般概況

面積	1,648 千km ² (日本の約 44 倍)	人口	388 百万人 (1980 年)	独立年月日	……	
政体	回教共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / ペルシャ語	通貨	リアル	
国内総生産	— 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1 人当り G N P	— ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	13,278 百万ドル	日本の輸入	3,745 百万ドル (282 %)	主要輸出品目	石油, 綿花, カーペット
	輸入	11,914 百万ドル	日本の輸出	1,697 百万ドル (142 %)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	17,205 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	— % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	147	089	052	政府直接借款	金額	34920	—	—
		無償資金協力	—	035	040		主要案件名	(1) 電気通信計画 (6,120)		
		(計)	147	124	092			(2) 石油化学計画 (28800)		
	政府貸付	△175	2186	△202	無償資金協力	金額	180	—	88	
(計)	△028	2310	△110	主要案件名		(1) 洪水災害援助 (80)		(1) 地震災害援助 (88)		
その他民間資金	直接投資等	3439	6833		△2875					
	輸出信用	11425	5543	△5004						
	(計)	14864	12376	△7879						
合計	計	14836	14686	△7989						

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

2 国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力	その他				
(主要供与国)	198	186	110	308	5159	5467
① 日本	12	09	219	231	1238	1469
② 西ドイツ	104	98	△59	45	3774	3819
③ オーストリア	42	42	△07	35	01	36
多国間援助	0.1	0.1	—	0.1	△482	△48.1
(主要援助機関)						
① I B R D				—	△482	△48.2
② —						
合計	199	186	110	309	467.7	498.6

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1958. 12. 9 発効)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

75.0 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

74.8 %

5. 特記事項

国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)
----	--------------------------------------

1. 一般概況

面積	1,001 千km ² (日本の約 2.7倍)	人口	398 百万人 (1980年)	独立年月日	1922年 2月 28日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教, コプト教他 / アラビア語	通貨	エジプト・ポンド	
国内総生産	22,970 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 23%, 鉱工業 35%, サービス 42%	1人当りGNP	580ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	4,702 百万ドル	日本の輸入	130 百万ドル (2.8%)	主要輸出品目	原油, 石油製品, 綿花
	輸入	10,505 百万ドル	日本の輸出	714 百万ドル (6.8%)	対日主要輸出品目	綿花, アルミニウム, 地金
国際通貨準備高	2,478 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	13,054 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	18.9 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	654	557	556	金額	17,138			
		無償資金協力	1142	1597	1443		主要案件名	(1) スエズ運河渾濁能力増強 (12,000) (2) スエズ運河地帯電話網拡充 (5,138)		
		(計)	1796	2154	1999			(1) ショブラ・エル・カイマ火力発電所 (4862) (2) 商品援助 (8000) (3) ディケーラ一貫製鉄所 (3000) (4) アスワン州砂糖キビ生産改良 (2840) (5) ビヘイラ州地方電化 (3160)		
	政府貸付	11470	10143	5075	(1) ディケーラ一貫製鉄所 I (15000) II (18000) (2) スエズ運河待機泊地拡張 (7000) (3) サラーム運河計画 (4600) (4) アスワン第2水力発電所 (2900) (5) 商品援助 (5000)					
(計)	13266	12297	7074	無償資金協力	2,560					
その他民間資金	直接投資等	1.11	0.88		1.81	主要案件名	(1) リフト・バレー熱対策計画 (500) (2) カイロ大学視聴覚教育機材 (30) (3) 栄養改善計画 (400) (4) 低所得者住宅供給計画 (1600)			
	輸出信用	3374	7768		392		(1) カイロ大学付属小児病院建設 (2000) (2) ハイダム湖漁業管理センター建設 (500) (3) 低所得者住宅供給計画 (500) (4) 国立音楽院楽器類 (40)			
	(計)	3485	7856		573		(1) カイロ大学付属小児病院建設 (2000) (2) サイド・ダルウィッシュ劇場音響機材 (45) (3) 低所得者住宅供給計画 (500) (4) 食糧増産援助 (1000) (5) リフト・バレー熱対策計画 (500) (6) 地方電化計画 (100)			
合計	16751	20153	7647							

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助	2448	1397	942.1	1,187.0	800.4	1,987.4
(主要供与国)						
① アメリカ	1420	860	692.0	834.0	14.0	820.0
② 日本	215	5.6	101.4	123.0	78.5	201.5
③ 西ドイツ	218	21.8	84.9	106.7	5.7	112.4
多国間援助	743	42.3	121.5	195.7	164.9	360.6
(主要援助機関)						
① IMF T.F.				62.6	—	62.6
② I D A				41.4	—	41.4
OPEC	1.9	—	2.9	4.8	—	4.8
合計	3210	1820	1,066.5	1,387.5	965.3	2,352.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
10.4 %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
8.9 %	

5. 特記事項

1982年度対エジプト経済協力実績 (単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1) 優良種子生産計画 (878 E/N 1982. 8. 1)
(2) 米作機械化計画 (1,400 E/N 1982. 8. 1)

国名 カタル国 (The State of Qatar)

1. 一般概況

面積	11千km ² (日本の約0.03倍)	人口	250千人 (1980年)	独立年月日	1971年9月3日
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	カタル・リアル
国内総生産	百万ドル (1980年)	産業構成	農業 %、鉱工業 %、サービス %	1人当りGNP	ドル (1980年)
貿易量 (1980年)	輸出	6,031百万ドル	日本の輸入	百万ドル (%)	主要輸出品目
	輸入	1,446百万ドル	日本の輸出	百万ドル (%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	% (1980年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目	年度	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.06	0.11	0.15	政府直接借款	金額	-	-	-
		無償資金協力	-	-	-		主要案件名			
		(計)	0.06	0.11	0.15					
	政府貸付	-	-	-	無償資金協力		金額	-	-	-
(計)	0.06	0.11	0.15	主要案件名						
その他民間資金	直接投資等	-	8.24		-					
	輸出信用	△73.14	9.66	△38.94						
	(計)	△73.14	17.90	△38.94						
合計			△73.08	18.01	△38.79					

3. DAC諸国の経済協力 (1980歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				0.4	△55.8	△55.4
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				0.6	-	0.6
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				-	-	-
合計				0.9	△55.8	△54.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
275 %	-
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
122 %	-

5. 特記事項

-
-

国名	クウェイト国 (The State of Kuwait)
----	------------------------------

1. 一般概況

面積	18 千km ² (日本の約 0.05 倍)	人口	14 百万人 (1980年)	独立年月日	1961年6月19日	
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	クウェイト・ディナール	
国内総生産	27290 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 79%, サービス 21%	1人当りGNP	19830ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	— 百万ドル	日本の輸入	3457 百万ドル (—%)	主要輸出品目	石油及び石油製品
	輸入	— 百万ドル	日本の輸出	1273 百万ドル (—%)	対日主要輸出品目	鉱物性燃料, 食料品
国際通貨準備高	5426 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	— % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目	年度	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.36	0.39	0.60		政府直接借款	金額	—	—
		無償資金協力	—	—	—	主要案件名				
		(計)	0.36	0.39	0.60					
	政府貸付	—	—	—						
	(計)	0.36	0.39	0.60	無償資金協力	金額	—	—	—	
その他民間資金	直接投資等	0.45	0.08	—		主要案件名				
	輸出信用	△43.56	64.93	46.12						
	(計)	△43.11	65.01	46.12						
合計			△42.75	65.40	46.72					

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				75	643	718
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				27	—	27
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				—	—	—
合計				102	643	745

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	52%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	38%

4. 技術協力協定等	—
------------	---

5. 特記事項

5. 特記事項	—
---------	---

国名	サウディ・アラビア王国 (The Kingdom of Saudi Arabia)
----	---

1. 一般概況

面積	2,150千km ² (日本の約 58倍)	人口	90 百万人 (1980年)	独立年月日	1927年 5月 20日 (国家統一)	
政体	君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	サウディ・リアル	
国内総生産	115,430 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 78%, サービス 21%	1人当りGNP	11,260ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	100,608 百万ドル	日本の輸入	14,391 百万ドル (14.3%)	主要輸出品目	原油, 石油製品
	輸入	31,051 百万ドル	日本の輸出	5,342 百万ドル (17.2%)	対日主要輸出品目	原油及び粗油, 石油製品, 液化石油ガス
国際通貨準備高	26,131 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	— % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981			
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.78	2.21	3.05						
		無償資金協力	—	—	—						
		(計)	1.78	2.21	3.05						
	政府貸付	4.10	3.71	2.73							
	(計)	5.88	5.92	5.78							
その他民間資金	直接投資等	17.41	9.43	16.69							
	輸出信用	93.86	△48.56	△23.78							
	(計)	111.27	△39.13	△7.09							
合計		117.15	△33.21	△1.31							

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				8.9	170.7	179.6
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				6.5	—	6.5
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				—	—	—
合計				15.5	170.6	186.1

4. 技術協力協定等

(1) 経済技術協力協定 (1975. 5. 18発効)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	66.5 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	38.2 %

5. 特記事項	
---------	--

国名	シリア・アラブ共和国 (Syrian Arab Republic)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	185 千km ² (日本の約 0.5 倍)	人口	90 百万人 (1980年)	独立年月日	1946年 4月 17日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教他 / アラビア語	通貨	シリア・ポンド	
国内総生産	12,900 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 20%, 鉱工業 27%, サービス 53%	1人当りGNP	1,340ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	1,066 百万ドル	日本の輸入	15 百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	原油, 工業製品, 綿花
	輸入	4,650 百万ドル	日本の輸出	202 百万ドル (4.3%)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	826 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	2,493 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	145 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	技術協力	0.96	1.15	1.13	金額	6,750				
	無償資金協力	—	—	0.19		主要案件名	(1) メスケネ地区かんがい (3,110)			
	(計)	0.96	1.15	1.32			(2) 地方電話交換計画送変電所建設計画 (3,640)			
	政府貸付	0.19	0.26	△0.09						
(計)	1.15	1.41	1.23	無償資金協力	金額					
直接投資等	—	—	—		41					
輸出信用	△3.06	△1.84	826		主要案件名					
(計)	△3.06	△1.84	826		(1) 文化省考古総局遺跡修復機材 (41)					
その他民間資金										(1) 文化省視聴覚機材 (35)
合計		△1.91	△0.43	949						

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助	20.9	20.2	40.8	61.7	△48.9	12.8
(主要供与国)						
① 西ドイツ	7.2	7.2	18.3	25.4	1.5	26.9
② アメリカ	5.0	5.0	14.0	19.0	—	19.0
③ フランス	4.7	4.7	5.7	10.4	△18.3	△7.9
多国間援助	20.0	18.7	10.2	30.2	52.9	83.1
(主要援助機関)						
① WFP				12.8	—	12.8
② UNDP				4.4	—	4.4
OPEC	1,535.8	—	19.0	1,554.8	—	1,554.8
合計	1,576.8	38.9	69.9	1,646.7	4.0	1,650.7

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1969. 10. 30 発効)

5. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	23 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.09 %

国名	ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashamite Kingdom of Jordan)
----	--

1. 一般概況

面積	98 千km ² (日本の約 0.3倍)	人口	32 百万人 (1980年)	独立年月日	1946年 3月 22日	
政体	立憲君主制 (二院制)	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	ジョルデン・ディナール	
国内総生産	2,190 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 8%, 鉱工業 32%, サービス 60%	1人当りGNP	1,420ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	487 百万ドル	日本の輸入	17 百万ドル (35%)	主要輸出品目	燐鉱石, 農作物, 工業製品
	輸入	2,638 百万ドル	日本の輸出	195 百万ドル (74%)	対日主要輸出品目	燐鉱石
国際通貨準備高	1,744 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	1,266 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	54 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	1.05	0.71	1.91	金額	—			
		無償資金協力	1.83	2.21	0.45		主要案件名	(1) 都市電話網拡充 (8,693)		
		(計)	2.88	2.92	2.36					
	政府貸付	2.40	2.18	2.74	無償資金協力	金額	1,000			
(計)	5.28	5.10	5.10	主要案件名			(1) 王立科学院電子工学サービス訓練センター建設 (1,000)			
その他民間資金	直接投資等	—	—		△0.50	金額	—			
	輸出信用	11.9	48.79	25.15	主要案件名		(1) 教育省教育機材 (30)			
	(計)	11.93	48.79	24.65						
合計	計	17.21	53.89	29.75						

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力	無償資金協力				
2 国間援助	51.1	19.1	453	963	212.8	3091
(主要供与国)						
① アメリカ	27.0	4.0	230	50.0	75.0	1250
② 西ドイツ	10.2	8.3	14.1	24.3	3.9	282
③ イギリス	6.8	3.2	1.0	7.8	1.8	96
多国間援助	23.6	12.6	22.8	46.4	55.9	1023
(主要援助機関)						
① E.E.C.				11.2	1.5	12.7
② I D A				8.9	—	8.9
OPEC	1,079.1	—	50.0	1,129.2	△0.9	1,128.3
合計	1,153.8	31.7	118.1	1,271.9	267.8	1,539.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	53 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.4 %

5. 特記事項

1982年度対ジョルダン経済協力実績 (単位: 百万円)
 I 政府直接借款
 (1) 電話網拡充計画 (12,114 E/N 1982. 7. 7)

国名	スーダン民主共和国 (Democratic Republic of the Sudan)
----	--

1. 一般概況

面積	2,506 千km ² (日本の約 6.7 倍)	人口	187 百万人 (1980 年)	独立年月日	1956 年 1 月 1 日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	スーダン・ポンド	
国内総生産	7,190 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 38%, 鉱工業 14%, サービス 48%	1 人当り G N P	410 ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	725 百万ドル	日本の輸入	52 百万ドル (72%)	主要輸出品目	綿花, ゴマ, 落花生
	輸入	1,631 百万ドル	日本の輸出	75 百万ドル (46%)	対日主要輸出品目	綿花, ゴマ, ゴム
国際通貨準備高	48 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	3,097 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	144 % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年			項目	年度				
	1979	1980	1981		1979	1980	1981		
政府開発援助	贈与			金額					
	技術協力	0.72	1.35		1.79				
	無償資金協力	5.80	5.91		5.78				
	(計)	6.52	7.26	7.57					
政府貸付		15.02	3.66	主要案件名					
	(計)	21.54	10.92		7.57				
その他民間資金	直接投資等	—	—	金額	1,852	1,200	2,500		
	輸出信用	△6.24	△8.08		△7.49	主要案件名	(1) ガサバ地区パイロット農場拡充計画 (1,000)	(1) 食糧増産援助 (800)	(1) 給水電力事情改善計画 (400)
	(計)	△6.24	△8.08		△7.49		(2) 食糧増産援助 (500)	(2) 青ナイル河流域感染症対策計画 (400)	(2) 青ナイル河流域感染症対策計画 (400)
合計	15.30	2.84	0.08	(3) 漁業振興計画 (200)	(3) 社会福祉計画 (400)	(3) 社会福祉計画 (400)			
				(4) 栄養改善計画 (100)	(4) 漁業水域開発計画 (500)	(4) 漁業水域開発計画 (500)			
						(5) 食糧増産援助 (800)			

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

2 国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
(主要供与国)						
① 西ドイツ	2000	240	△1376	624	220	844
② アメリカ	55.0	6.0	5.0	600	5.0	650
③ イギリス	50.3	15.2	△0.5	498	△8.8	410
多国間援助	104.5	49.5	87.6	192.2	4.1	196.3
(主要援助機関)						
① E. E. C.				56.3	—	56.3
② I D A				36.6	—	36.6
O P E C	69.0	—	150.2	219.2	0.5	219.7
合計	550.4	112.9	132.5	682.9	85.3	768.2

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	4.0 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.6 %

5. 特記事項

1982 年度対スーダン経済協力実績 (単位: 百万円)

I 政府直接借款

(1) 商品借款 (2,500 E/N 1982. 5. 15)

II 無償資金協力

(1) 社会開発計画 (200 E/N 1982. 4. 6)

(2) ガサバ地区パイロット農場拡充計画 (150 E/N 1982. 4. 6)

(3) KR 食糧援助 (770 E/N 1982. 4. 6)

国名	チュニジア共和国 (Republic of Tunisia)
----	--------------------------------

1. 一般概況

面積	164 千km ² (日本の約 0.4 倍)	人口	6.4 百万人 (1980 年)	独立年月日	1956 年 3 月 20 日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教, ローマカトリック教他 / アラビア語, 仏語	通貨	チュニジア・ディナール	
国内総生産	7,300 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 17%, 鉱工業 35%, サービス 48%	1 人 当 り G N P	1,310 ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	2,162 百万ドル	日本の輸入	0.9 百万ドル (0.04%)	主要輸出品目	原油, オリーブ, 過磷酸肥料
	輸入	3,639 百万ドル	日本の輸出	7.4 百万ドル (2.0%)	対日主要輸出品目	
国際通貨準備高	703 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	2,955 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	122 % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴 年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	175	210	241	金額	8,610	—	4,100	
		無償資金協力	—	—	—		主要案件名	(1) 中部セメント工場建設計画 (8,610)	(1) 通信施設拡充計画 (4,100)	
		(計)	175	210	241					
	政府貸付	562	336	1,988	無償資金協力	—	—	—		
(計)	737	546	2,229	主要案件名						
その他民間資金	直接投資等	—	—		339	金額	—	—	—	
	輸出信用	894	1,797	△620	主要案件名					
	(計)	894	1,797	△281						
合 計		1,631	2,343	1,948						

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	813	665	764	1,577	580	2,157
(主要供与国)						
① フランス	430	342	363	793	△164	629
② 西ドイツ	125	125	140	265	△304	△39
③ ベルギー	150	9.1	1.7	16.7	△54	113
多 国 間 援 助	180	169	75	255	568	823
(主要援助機関)						
① W F P				9.7	—	9.7
② U N D P				3.4	—	3.4
O P E C	—	—	500	500	219	719
合 計	992	835	1,339	2,332	1,368	3,700

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1974. 7. 22 発効)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

3.5 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

2.3 %

5. 特記事項

1982 年度対チュニジア経済協力実績 (単位: 百万円)

I 政府直接借款

(1) ラデス火力発電所計画 (6840 E/N 1982. 7. 17)

国名	トルコ共和国 (Republic of Turkey)
----	-----------------------------

1. 一般概況

面積	781 千km ² (日本の約 2.1倍)	人口	449 百万人 (1980年)	独立年月日	1923年 10月 29日 (共和制に移行)	
政体	共和制 (二院制)	宗教 / 言語	イスラム教 / トルコ語	通貨	トルコ・リラ	
国内総生産	53,820 百万ドル (1980年)	産業構成	農業23%, 鉱工業30%, サービス47%	1人当りGNP	1,470ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	2,576 百万ドル	日本の輸入	40 百万ドル (1.6%)	主要輸出品目	ヘーゼルナッツ, 綿花, タバコ
	輸入	6,256 百万ドル	日本の輸出	123 百万ドル (2.0%)	対日主要輸出品目	食料品, 葉タバコ, 綿花
国際通貨準備高	3,497 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	13,216 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	15.8 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	186	158	230	政府直接借款	金額	18,400		
		無償資金協力	—	—	—			主要案件名	(1) ハサソールダム建設事業Ⅱ(7,591)	(1) 債務繰延 (2,068)
		(計)	186	158	230				(2) アライベイ造船所拡張計画 (235)	(2) 商品借款 (12,700)
	政府貸付	2.20	3.79	49.12	(3) イスタンブール市内電話網拡充計画(574)					
(計)	4.06	5.37	51.42	(4) 商品援助 (10,000)						
その他民間資金	直接投資等	0.40	5.75	9.68	無償資金協力	金額	—			
	輸出信用	△10.08	39.81	7.80			主要案件名			
	(計)	△9.68	45.56	17.48						
合計	△5.62	50.93	68.90							

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

2 国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
(主要供与国)						
① 西ドイツ	172	172	3095	3267	1790	5057
② アメリカ	1670	—	980	2650	430	3080
③ フランス	15	15	317	332	1589	1921
多国間援助	162	162	46	207	2438	2645
(主要援助機関)						
① WFP				65	—	65
② UNDP				62	—	62
OPEC	—	—	2679	2679	—	2679
合計	2229	445	7795	10024	8752	18776

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.8 %
	0.5 %

5. 特記事項

1982年度対トルコ経済協力実績 (単位: 百万円)
 1 政府直接借款
 (1) 債務繰延 (1273 E/N 1982. 8. 27)

国名	モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)
----	-----------------------------

1. 一般概況

面積	447 千km ² (日本の約 12 倍)	人口	202 百万人 (1980年)	独立年月日	1956年 3月 2日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	ディルハム	
国内総生産	17940 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 18%, 鉱工業 32%, サービス 50%	1人当りGNP	900ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	2,517 百万ドル	日本の輸入	58 百万ドル (2.3%)	主要輸出品目	—
	輸入	4,570 百万ドル	日本の輸出	53 百万ドル (1.2%)	対日主要輸出品目	燐鉱石, 食料品
国際通貨準備高	811 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	7,098 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	27.5% (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981			
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981	
政府開発援助	贈与	技術協力	157	149	153						
		無償資金協力	—	221	0.14						
		(計)	157	370	167						
	政府貸付	—	0.35	—							
	(計)	157	405	167							
その他民間資金	直接投資等	57.13	0.42	9.76							
	輸出信用	—	—	122.9							
	(計)	57.13	0.42	220.5							
合計		58.70	4.47	237.2							

項目	年度	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府直接借款	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	主要案件名									(1) 鉄道輸送力増強 (3,618)
無償資金協力	金額	500	30	30	500	30	30	500	30	30
	主要案件名	(1) 漁業訓練計画 (500)	(1) 国民教育省理科実験機材 (30)	(1) 国民教育省視聴覚機材 (30)	(1) 国民教育省理科実験機材 (30)	(1) 国民教育省視聴覚機材 (30)	(1) 国民教育省視聴覚機材 (30)	(1) 国民教育省理科実験機材 (30)	(1) 国民教育省視聴覚機材 (30)	(1) 国民教育省視聴覚機材 (30)

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
2 国間援助	1286	1144	592	1878	365.1	552.9
(主要供与国)						
① フランス	810	809	53.7	134.7	340.4	475.1
② アメリカ	160	60	30	19.0	14.0	33.0
③ ベルギー	142	13.1	—	14.2	18.8	33.0
多国間援助	94	8.3	56.6	66.0	49.5	115.5
(主要援助機関)						
① IMF T.F				37.6	—	37.6
② E. E. C.				11.7	3.4	15.1
OPEC	60.2	—	340.6	400.8	2.0	402.8
合計	1982	1227	456.3	654.5	416.8	1,071.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1967. 9. 11 発効)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

22%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.6%

5. 特記事項

1982年度対モロッコ経済協力実績 (単位: 百万円)

I 政府直接借款

(1) OCP硫酸工場建設計画 (12,000 E/N 1982. 7. 31)

II 無償資金協力

(1) KR食糧援助 (437 E/N 1982. 6. 4)

国名 社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist Peoples Libyan Arab Jamahiriya)

1. 一般概況

面積	1,760 千km ² (日本の約 4.7 倍)	人口	30 百万人 (1980 年)	独立年月日	1950 年 12 月 24 日	
政体	直接民主制	宗教 / 言語	イスラム教他 / アラビア語	通貨	リビア・ディナール	
国内総生産	32,090 百万ドル (1980 年)	産業構成	農業 2 %, 鉱工業 72 %, サービス 26 %	1 人当り GNP	8,640 ドル (1980 年)	
貿易量 (1980 年)	輸出	22,037 百万ドル	日本の輸入	328 百万ドル (1.5 %)	主要輸出品目	原油, 石油化学品, 天然ガス
	輸入	9,962 百万ドル	日本の輸出	580 百万ドル (5.8 %)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	14,906 百万ドル (1980 年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980 年)	公的対外債務返済比率	— % (1980 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981			
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.12	0.13	0.28						
		無償資金協力	—	—	—						
		(計)	0.12	0.13	0.28						
	政府貸付	—	—	—							
	(計)	0.12	0.13	0.28							
その他民間資金	直接投資等	—	0.03	—							
	輸出信用	△6.65	△0.40	14.10							
	(計)	△6.65	△0.37	14.10							
合計	計	△6.53	△0.24	14.38							

3. DAC 諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助				9.9	1,010.6	1,020.5
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				6.8	9.1	15.9
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				—	—	—
合計				16.7	1,019.7	1,036.4

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
	1.3 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
	0.8 %

5. 特記事項

国名	レバノン共和国 (Republic of Lebanon)
----	-------------------------------

1. 一般概況

面積	10 千km ² (日本の約 0.03倍)	人口	27 百万人 (1980年)	独立年月日	1943年 11月 22日	
政体	共和国 (一院制)	宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / アラビア語	通貨	レバノン・ポンド	
国内総生産	百万ドル (1980年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	百万ドル	日本の輸入	0.4 百万ドル (%)	主要輸出品目	繊維製品, 機械・電気, 輸送機器
	輸入	百万ドル	日本の輸出	1916 百万ドル (%)	対日主要輸出品目	絹
国際通貨準備高	7,023 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	194 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	- % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目		年度	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	0.04	0.17	政府直接借款	金額	-	-	-	
		無償資金協力	-	-	-		主要案件名				
		(計)	0.01	0.04	0.17						
	政府貸付	-	-	-	無償資金協力		金額	115	-	-	
(計)	0.01	0.04	0.17	主要案件名		(1) 難民救済援助 (115)					
その他民間資金	直接投資等	△0.18	△0.21		△0.97						
	輸出信用	-	-	-							
	(計)	△0.18	△0.21	△0.97							
合計		△0.17	△0.17	△0.80							

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	145	121	104	249	1191	1440
(主要供与国)						
① フランス	58	58	105	164	315	479
② 西ドイツ	26	26	09	35	△54	△19
③ アメリカ	40	30	△10	30	70	100
多国間援助	137	92	54	191	270	461
(主要援助機関)						
① UNICEF				47	-	47
② E. E. C.				45	182	227
OPEC	239.0	-	32	242.2	-	242.2
合計	267.2	21.2	19.0	286.2	146.1	432.3

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
0.2 %	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
0.01 %	

経済協力総額 (3)+(4)=(5)	-
--------------------	---

5. 特記事項

特記事項	-
------	---

国名	アフガニスタン民主共和国 (Democratic Republic of Afghanistan)
----	---

1. 一般概況

面積	648 千km ² (日本の約 1.7倍)	人口	159 百万人 (1980年)	独立年月日	1919年5月27日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / パシュトゥ語, グリ語	通貨	アフガニ	
国内総生産	百万ドル (1980年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	365 百万ドル	日本の輸入	1 百万ドル (0.3%)	主要輸出品目	乾燥果実, 天然ガス, 敷物
	輸入	656 百万ドル	日本の輸出	115 百万ドル (17.5%)	対日主要輸出品目	原料品, 食糧品
国際通貨準備高	943 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	1,094 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	- % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981					
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981			
政府開発援助	贈与	技術協力	148	0.26	0.13	金額	-	-	-	主要案件名			
		無償資金協力	1063	0.36	-								
		(計)	1211	0.62	0.13								
	政府貸付	△0.22	△0.21	△0.22	金額	865	-	-	主要案件名	(1) 農業普及機材整備計画 (800)			
(計)	1189	0.41	△0.09										
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	金額	-	-	-	主要案件名				
	輸出信用	0.02	-	△0.01									
	(計)	0.02	-	△0.01									
合計		11.91	0.41	△0.10									

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助	17.5	10.9	△6.0	11.4	2.0	13.4
(主要供与国)						
① カナダ	2.2	-	-	2.2	△0.1	2.1
② アメリカ	3.0	3.0	△1.0	2.0	2.0	4.0
③ デンマーク	1.8	0.1	-	1.8	-	1.8
多国間援助	9.4	9.4	10.0	19.4	-	19.4
(主要援助機関)						
① UNDP				6.3	-	6.3
② IDA				5.6	-	5.6
OPEC	-	-	1.5	1.5	-	1.5
合計	26.9	20.3	5.4	32.3	2.0	34.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	36%
	13%

5. 特記事項

昭和56年度以降はアフガニスタンに対するわが国の協力実績はない。

国名	イエメン・アラブ共和国 (Yemen Arab Republic)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	195 千km ² (日本の約 0.5倍)	人口	70 百万人 (1980年)	独立年月日	1962年9月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・リアル	
国内総生産	2,610 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 29%, 鉱工業 16%, サービス 55%	1人当りGNP	430ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	273 百万ドル	日本の輸入	0.9 百万ドル (3.3%)	主要輸出品目	綿花, コーヒー, 皮革
	輸入	1,612 百万ドル	日本の輸出	252 百万ドル (15.6%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 綿花
国際通貨準備高	1,289 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	836 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	1.1 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981					
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981			
政府開発援助	贈与	技術協力	0.42	1.00	0.65	金額	8,200	-	-	主要案件名	(1) ラスカテネブ火力発電所 (8,200)		
		無償資金協力	1.71	2.23	0.07		無償資金協力	505	16		803	主要案件名	(1) 食糧増産援助 (500)
		(計)	2.13	3.23	0.72			金額	505		16		803
	政府貸付	0.08	6.86	14.99	金額	505	16		803	主要案件名	(2) 地方水道整備計画 (500)		
(計)	2.21	10.09	15.71	金額		505	16	803	主要案件名		(2) 地方水道整備計画 (500)		
その他民間資金	直接投資等	-	-		-	金額	505	16		803	主要案件名	(1) KR食糧援助 (278)	
	輸出信用	0.09	1.40	7.33	金額		505	16	803	主要案件名		(2) 地方水道整備計画 (500)	
	(計)	0.09	1.40	7.33			金額	505	16			803	主要案件名
合計	230	1,149	2,304										

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助	1,508	35.9	△72.3	78.5	64.6	143.1
(主要供与国)						
① 西ドイツ	1,123	11.0	△92.0	20.3	△3.9	16.4
② オランダ	10.1	5.6	9.5	19.6	-	19.6
③ アメリカ	15.0	10.0	-	15.0	-	15.0
多国間援助	20.6	16.6	33.9	54.5	18.8	73.3
(主要援助機関)						
① IDA				22.2	-	22.2
② UNDP				9.8	-	9.8
OPEC	2,132	-	7.90	2,922	-	2,922
合計	3,846	52.5	40.6	4,253	83.3	5,086

4. 技術協力協定

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.9 %
	2.4 %

--

5. 特記事項

1982年度対北イエメン経済協力実績 (単位: 百万円)
I 政府直接借款
(1) ホディダ港第7バース建設計画 (8,200 E/N 1982. 7. 19)
II 無償資金協力
(1) 地方水道整備計画 (500 E/N 1982. 6. 19)

国名	イエメン民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Yemen)
----	---

1. 一般概況

面積	333 千km ² (日本の約 0.9倍)	人口	19 百万人 (1980年)	独立年月日	1967年 11月 30日	
政体	共和制 (一院制)	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	イエメン・ディナール	
国内総生産	540 百万ドル (1980年)	産業構成	農業 13%, 鉱工業 28%, サービス 59%	1人当りGNP	420ドル (1980年)	
貿易量 (1980年)	輸出	263 百万ドル	日本の輸入	16 百万ドル (6.1%)	主要輸出品目	生鮮魚, 石油製品, 織り綿・綿実
	輸入	897 百万ドル	日本の輸出	94 百万ドル (10.5%)	対日主要輸出品目	冷凍イカ, 石油製品, 綿花
国際通貨準備高	257 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	499 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	15 % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.32	0.41	0.55					
		無償資金協力	0.84	—	—					
		(計)	1.16	0.41	0.55					
	政府貸付	△0.18	△0.82	△0.41						
	(計)	0.98	△0.41	0.14						
その他民間資金	直接投資等	—	—	—						
	輸出信用	—	△0.75	7.12						
	(計)	—	△0.75	7.12						
合計		0.98	△1.16	7.26						

項目	年度	1979			1980			1981		
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981
政府直接借款	金額	—	—	—						
	主要案件名									
無償資金協力	金額	965	—	—						
	主要案件名	(1) KR食糧援助 (92) (2) 漁業訓練船 (450) (3) KR食糧援助 (259) (4) " (164)								

3. DAC諸国の経済協力 (1980歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助	7.6	2.8	△3.5	4.1	120.8	124.9
(主要供与国)						
① イギリス	3.1	1.5	—	3.1	—	3.1
② フランス	0.8	0.8	—	0.8	△2.4	△1.6
③ スウェーデン	0.5	—	—	0.5	—	0.5
多国間援助	19.0	19.0	27.4	46.4	12.3	58.7
(主要援助機関)						
① WFP				10.2	—	10.2
② IMF T.F.				9.6	—	9.6
OPEC	18.1	—	21.0	39.0	—	39.0
合計	44.6	21.8	44.9	89.5	133.1	222.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
------------------------	---

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
---------------------	-----

国名	オマーン国 (The Sultanate of Oman)
----	-------------------------------

1. 一般概況

面積	212千km ² (日本の約 0.6倍)	人口	86万人 (1979年)	独立年月日	……	
政体	スルタン君主制	宗教 / 言語	イスラム教 / アラビア語	通貨	オマーン・リアル	
国内総生産	2,510 百万ドル (1978年)	産業構成	農業 %, 鉱工業 %, サービス %	1人当りGNP	2,970 ドル (1979年)	
貿易量 (1980年)	輸出	3,294 百万ドル	日本の輸入	1,658 百万ドル (50.3%)	主要輸出品目	石油, ライム, 小麦粉
	輸入	1,693 百万ドル	日本の輸出	336 百万ドル (19.8%)	対日主要輸出品目	原油
国際通貨準備高	— 百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	— % (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1979			1980			1981			
		1979	1980	1981	1979	1980	1981	1979	1980	1981	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.31	0.55	1.30						
		無償資金協力	—	—	—						
		(計)	0.31	0.55	1.30						
	政府貸付	—	—	—							
	(計)	0.31	0.55	1.30							
その他民間資金	直接投資等	—	—	—							
	輸出信用	0.40	33.58	△25.23							
	(計)	0.40	33.58	△25.23							
合計		0.71	34.13	△23.93							

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				18	149	167
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				75	5.7	132
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				1669	923	2592
合計				1762	1129	2891

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	—
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	30.6 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.3 %

5. 特記事項

—

国名	バハレーン国 (The State of Bahrain)
----	-------------------------------

1. 一般概況

面積	(中近東便覧) 0.7 千km ² (日本の約 0.02倍)	人口	0.4 百万人 (1980年)	独立年月日	1971年 8月 14日	
政体	首長制	宗教 / 言語	イスラム教, キリスト教 / アラビア語	通貨	バハレーン・ディナール	
国内総生産	百万ドル (1980年)	産業構成	農業 %, 鉱工業 %, サービス %	1人当りGNP	4,060 ドル (1978年)	
貿易量 (1979年)	輸出	2,461 百万ドル	日本の輸入	353 百万ドル (143%)	主要輸出品目	石油, アルミ
	輸入	2,528 百万ドル	日本の輸出	149 百万ドル (59%)	対日主要輸出品目	石油, アルミ合金
国際通貨準備高	百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	% (1980年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分		歴年	1979	1980	1981	項目	年度		
							1979	1980	1981
政府開発援助	贈与	技術協力	0.03	0.03	0.16	政府直接借款	金額	-	-
		無償資金協力	-	-	-		主要案件名		
		(計)	0.03	0.03	0.16				
	政府貸付	-	-	-					
		(計)	0.03	0.03	0.16				
その他民間資金	直接投資等		0.30	0.97	0.27	無償資金協力	金額	-	-
	輸出信用		7.19	△2.91	△4.99		主要案件名		
	(計)		7.49	△1.94	△4.72				
合計			7.52	△1.91	△4.56				

3. DAC諸国の経済協力 (1980 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				0.7	△69.6	△68.9
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				8.1	-	8.1
(主要援助機関)						
①						
②						
OPEC				1478	-	1478
合計				1566	△69.6	87.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
	43 %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-
	0.02 %

5. 特記事項	-
---------	---

5. 特記事項	-
---------	---

JICA